

事業番号	04 07 26	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	保育対策総合支援事業			担当課	部局 県民文化部		
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	こども・家庭課		
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 5 地域・家庭の教育力の向上		E-mail	kodomokatei@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H27 ~		

1 事業の概要

目指す姿	「保育士確保プラン」に基づき、受け入れ児童数に対応した必要保育士数の確保を図るとともに、障害児の受け入れに必要な改修や認可外保育施設職員に対する衛生・安全対策など保育対策の基盤整備に必要な事業の推進を目指す。		
現状 (予算編成時)	<p>○ 平成27年度から実施が予定されている「子ども・子育て支援新制度」において、学校・児童福祉施設としての位置付けを併せ持つ単一の施設として、新たな幼保連携型認定こども園が創設され、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有する「保育教諭」の配置が義務付けられている。</p> <p>○ 一方、幼稚園・保育所で働く幼稚園教諭・保育士のうち1/4程度は、いずれかの免許しか保有していないと推定される。</p> <p>○ 女性の社会進出や働き方の多様化に伴い、保育ニーズも多様化している。平成27年度からの子育て支援新制度の開始により複数の事業へ移行し、より一層の支援の充実が求められている。</p>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)				
	○ 補助対象となる免許取得者 10人 ※ 新幼保連携型認定子ども園移行見込園数(50園)を経過措置期間年数の5で除して算出				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績		
			H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	補助金	特例制度を活用して保育士資格を取得する際の受講料・教材費等に対する補助及びその受講料補助対象者の代替教諭の雇用経費に対する補助	1,000	0
認可外保育施設衛生・安全対策事業	補助金	認可外保育施設に従事する職員に健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策を図る経費に対する補助	162	129	136
保育環境改善等事業	補助金	障がい児の受け入れや、病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)に必要な改修、設備の整備等に係る経費に対する補助	908	10	144
保育士修学資金貸付等事業	補助金		-	-	567,312
合計			2,070	139	568,612

事業コスト	区分 (単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算			2,070	568,612
	補正予算				
	合計(A)	0	0	2,070	568,612
	一般財源			1,035	
	県債				
	国庫支出金				547,699
	その他	0	0	1,035	20,913
	決算額(B)			139	
概算人件費			0.10	0.10	
概算人件費(C)	0	0	828	828	
概算事業費(B(A)+C)	0	0	967	569,440	

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
補助対象免許取得者	—	10人	0人	未達成	10人

目標に対する成果の状況	国の交付要綱が示されるのがH28.1.14と遅く、周知及び事務手続き期間がH28.1.19~1.31と短かったため、目標を達成することができなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への周知依頼やホームページへの掲載など、対象者及び対象施設への周知徹底を図り、補助対象免許取得者を増やしていく。 ・平成28年度からは保育士修学資金貸付等事業を実施し、潜在保育士の復職支援を含め、保育士の養成・確保を推進する。